

平成 23 年（2011 年）12 月那覇市議会定例会

個人質問発言通告書（2 日目）

平成 23 年 12 月 12 日（月）

※ 1 人当たり 15 分間（答弁を除く）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	與 儀 實 司 (改革クラブ)	経済観光について	本市と中国福建省福州市の友好都市締結が今年で 30 周年を迎えた 私達那覇市は翁長市長を団長として、永山議長をはじめ 10 名の議員が同行して友好の絆をさらに深めてきた。また、経済団体も参加していただき総勢 290 余名にのぼるメンバーがビジネスや、門中（親戚）との交流など、大変有意義な訪問であった 那覇市は友好のあかしとして、久米に福州園を建設した。互いのさらなる友好発展のためと観光の活性化のため、中国からパンダを招へいしたらどうか。以下伺う (1) 現在、日本でパンダを飼育している動物園は何か所あるか (2) 現在何頭いるか (3) 飼育実態はどうなっているか
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

個人質問（2日目） 平成23年12月12日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	山 川 典 二 (改革クラブ)	1 スポーツコンベンションについて	(1) 沖縄県スポーツコンベンション振興協議会が先月発表した県内で実施されたキャンプや合宿、大会など2010年度のスポーツコンベンション実績は前年比38件増の460件、参加人数は15万4,366人 開催会場では沖縄市が73件、国頭村23件、名護市18件、宮古島市11件の順で、開催月は12月～3月にかけて多く、3月(76件)、2月(71件)に集中している。以下伺う ① 那覇市の開催件数、種目、参加人数 ② 経済効果額(直接・間接)など本市への影響 ③ 当局の現状と今後の取り組み (2) 国立スポーツ医学・コーチ学研究センター設立の提案について スポーツビジネスの振興にとって重要なことはハード面の充実のみならず、スポーツに関連するスポーツ医学とスポーツコーチ学を研究するセンターを中心とした医療・リハビリセンターも併設して、スポーツキャンプのメッカを目指しアジアの中心的な役割を果たす国立の総合センター(スポーツ医学・コーチ学研究センター)の本市における建設を提案する 医療ツーリズム振興にとっても有効だと考える。以下伺う ① 当局は過去この種の案件で議論したことはあるか ② 市長見解

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 修学旅行について	県外からの修学旅行生の本市での受け入れ実績（過去3年）について伺う (1) 学校数、人数、平均日数、費用、時期、地域など (2) 中学生修学旅行の現状 (3) 本市中学校との交流実績 (4) 今後の取り組み 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

個人質問（２日目） 平成23年12月12日（月）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	唐真弘安 (自民・無所属連合)	1 観光行政について	平成23年6月定例会、個人質問で本員は、首里城の管理を管理財団から那覇市へ譲渡できないかと当局へ質問した。当局は「首里城公園は、高度で専門的な特殊技術や知識を動員し、国家規模で整備が進められている壮大なプロジェクトである。本市単独で管理運営することは、財源の確保と高度な専門的知識を持った人員の継続的な確保が必要とされる。また、今後予定されている整備や関連して求められてくるであろうニーズまで引き継ぐことになり、相応の財政負担が必要であり、市としては首里城公園の管理運営の譲渡を国に求めることは、大変困難である」との答弁であった。以上の答弁を踏まえて質問する 県議会において、首里城公園と美ら海水族館の一部を管理してきた沖縄総合事務局と都市再生機構がそれぞれ2014年度と2018年度までに撤退する見通しであることについて、当間土木建築部長は首里城や美ら海水族館を県に移管する場合の課題や問題点及び対応について、総合的に対応策を検討していくことを表明している。 このことについて、当局の対応を伺う
		2 教育行政について	久茂地小学校、前島小学校の統廃合問題について、本市城間幹子教育長的那覇市全体の整合性ある教育の発展を訴える立場と、地域の反対の声を随分聞かされてきた。本員は教育行政の独立から市長の関わり合いは程度の問題はあると思うものの、この問題は本市の大きな社会問題と化して久しいので、ここら当たりで市長の顔が見えてもいいのではないか 大阪市の橋下市長のような市長の決断を市民は大きく、首を長くして見ていていると思い市長の答弁を（本人）心からお願い申し上げる

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 港湾行政について	ロワジールホテルは、ザ・ナハテラス、沖縄都ホテル、ホテル日航那覇グランドロックス、沖縄かりゆしアーバンリゾート那覇、パシフィックホテル沖縄、沖縄ハーバービューホテルクラウンプラザ等と同じく那覇市の観光発展に多大な貢献を果たしてこられたホテルである。今年にホテル開業 20 周年を迎えたとのことである 本市では一流ホテルであるロワジールホテル那覇に隣接しては余りの景観上から不釣り合いと、本員が再三再四指摘して来た、廃油処理施設の撤去はいつ実現する見通しなのか。答弁を求める
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

個人質問（2日目） 平成 23 年 12 月 12 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	瀬 長 清 (自民党新風会)	1 子育て支援 について	放課後の子供支援について 子供を取り巻く、環境の変化や家庭や地域の機能、教育力の低下が指摘される中、放課後の子供達の安全で健やかな活動場所の確保が求められている。現在、実施されている「放課後子ども教室推進事業」と「放課後児童健全育成事業」の現状と課題について、当局の所見を求める (1) 那覇市の放課後子ども教室推進事業の現状はどうなっているか。市内 36 校のうち整備されているのは、何校か。未整備の学校については、どのように対応するか。今後、子ども教室の回数を増やしてほしいとの要望があるか。それに対し、市はどう対処するか (2) 放課後児童健全育成事業の現状と課題は何か。全国並に公設公営・公設民営の観点から児童クラブを那覇市が整備することについて当局の所見を求める (3) 若狭小学校のふれあい教室の具体的な内容と、これをモデル事業として、他の地域に拡大することについて、当局の所見を求める
		2 企画行政に ついて	沖縄振興一括交付金制度の創設について 沖縄県は、平成 24 年度からの新たな振興の計画に向け、「沖縄 21 世紀ビジョン計画」「各市町村計画」に盛り込まれた施策を、地域の創意工夫、地域の活性化につながる、自由度の高い「沖縄振興一括交付金」として、3000 億円を政府に要請した。しかしながら、政府の来年度予算要求の中でも、市町村に対する一括交付金については、配分対策を政令都市に限定し、一般市町村については、2013 年度に先送りすることになっている。また、沖縄県が要求した「沖縄振興一括交付金」については、県と市町村、市町村間の配分の考え方が示されないまま要求がなされ、そのために話し合いがされている。そこで、沖縄振興一括交付金について、以下、当局の所見を求める

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(1) 国は 2012 年度から導入予定の一括交付金について、市町村分については政令指定都市に限定し、一般市町村については先送りする方向性が示されている。県が要求する 3000 億円の一括交付金には、一般市町村分も含まれていると考えるが、市としては、このことについて、どのように認識しているか伺う (2) 一括交付金の県と市町村の配分について、これまでどのような議論がされてきたか。市町村の将来に大きく関わる問題であることから公式に県と市町村との協議会を開催し、決定していくことが必要と考えるが、当局の所見を求める
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

個人質問（2日目） 平成 23 年 12 月 12 日（月）

順位	氏 名 （会 派 名）	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	屋 良 栄 作 （自民・無所属 連合）	親学の視点から の家庭教育について	平成 18 年に改正された教育基本法において、家庭教育に関する独立規定（第 10 条）が新設され、以降政府の制度設計において、「親になるための学習」「親としての学習」という親学の視点が頻繁に盛り込まれるようになった。以下伺う （1） 改正教育基本法第 10 条（家庭教育）に対する本市の見解及び第 10 条第 2 項にある必要な施策としてどのような事業を行っているか （2） 前述した親学に基づいた「親の学び・親育ち支援」を本市の重点政策として位置づけ、取り組む考えはないか （3） 松山市や香川県において、親子のきずなを深めるために、「親守詩」コンサートや「親守詩」コンテストというイベントを開催し、好評を博している。本市として取り組んでみてはどうか
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

個人質問（2日目） 平成23年12月12日（月）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	宮 平 のり子 (社 社 連 合)	1 市長の政治姿勢について 2 福祉行政について 3 教育行政について	沖縄への差別に対して「日本人は醜い」と元大田昌秀県知事は書いているが、「犯す前に犯しますよと言いますか」という発言は、田中前沖縄防衛局長だけの個人的発言ではなく、日本人の沖縄に対する差別構造を端的に表したものであると思う。田中前局長の発言と日本人の「沖縄差別の醜い素顔」と辺野古アセス強行について市長の見解を伺う 寡婦とは、夫と死別もしくは離婚した後、再婚していないか、夫が生死不明で扶養親族または同居する子供がいる女性と規定されている 寡婦控除は、結婚せずに子どもを産み育てるシングルマザーには適用されない。結婚せずに子供を産み育てるシングルマザーと婚姻歴のある寡婦とは生活実態がなんら変わらない。婚姻歴のあるなしで女性の税控除が決まる不平等な仕組みで、法の下に平等に反するものである。非婚母子世帯の保育料について寡婦控除をみなし適用するよう要望したい そこで、那覇市内の児童扶養手当受給者数、非婚、離婚、死別の割合、県内全体に占める那覇市の割合について伺う (1) 高い就学援助率、生活保護率にみられるように高失業率は、子供たちの暮らしも直撃している。小学校、中学校、高校にそれぞれ進級するときなど、ランドセル・制服・体操着等を、新しく用意するためにかかる費用を軽減するため、学校内で譲り合うシステムをつくったらどうか。当局の見解を伺う (2) 市内小中学校の学校給食の地産地消は3割となっている。食材を県外や外国に頼るところは大きいし、市民の中で放射線量について不安が起きている。放射線量の測定の必要性についての見解を伺う (3) 献立表に産地表示をしているか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 幼稚園教育について	就学前幼稚園教育は、初等教育の基礎である。幼稚園教育の充実について、以下伺う (1) 幼稚園5歳児クラスの定数を、小学校1年生同様に30名以下に引き下げるべきではないか (2) 資格を持った幼稚園教諭の臨時教職員については、待遇を改善すべきではないか
		5 沖縄都市モノレールについて	沖縄都市モノレール株式会社は2003年の開業から8年が経過し、この程、首里石嶺、浦添市経由、西原沖縄自動車道への延長に向け大きく前進し、8月には特許申請がなされた。累積債務超過が42億円、累積赤字は115億円、県、那覇市等からの長期借入れが252億円と新聞で報じられている。経営状態によっては、市民負担になるのではないかと気になるところである。そこで、以下伺う (1) 返済方法、条件の変更など、債務超過、赤字などを解消するためのリスケジュールが沖縄都市モノレール株式会社から、提案されているようだが、県や公庫とも相談しながら早く実施できれば、今後の経営も順調にいき、借金も返済でき、那覇市からの経営支援も要らなくなると思うがどうか (2) 延長区間も含めて、ゆいレールの駅と結節するバス路線の導入について、公共交通事業者との協議はどうなっているか
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

個人質問（2日目） 平成23年12月12日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	平 良 識 子 (社 社 連 合)	1 教育行政について 2 久茂地小学校の統廃合問題について 3 預かり保育について 4 おもろまち1丁目再開発事業について	学校教育における性別で分けない名簿（男女混合名簿）は、男女平等のスタートラインである。一方、男女別名簿は、男女差別を助長する隠れたカリキュラムと指摘されており、全国では小学校で83.7%、中学校で66.2%が男女混合名簿を導入している。以下、問う (1) 本市の小・中学校における導入実施校数とその割合について（過去5年間） (2) 市教委として、男女平等の観点から男女混合名簿推進をどのように位置づけ、実施に向けていかなる具体的取り組みをしているのか (3) 男女混合名簿の全校実施を那覇市はいつから始めるのか 市教委が10月に策定した「那覇市立学校適正配置計画（統合・分離）」において、久茂地小学校PTAや地域住民関係者の幾多の反対意見や積極的提案、署名17,389筆の内容をどのように反映させたのか 那覇市は子育て支援の一環として、幼稚園での「預かり保育」を実施しているが、大名、壺屋、久茂地で実施していないのはなぜか (1) 那覇市は、おもろまち1丁目再開発事業マンション建設計画の際、事業者が建築確認申請に「マンション集会所」と明記していたのにも関わらず、地域再生協議会では「地域貢献施設」として議題を提案していたのは、作為的である。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 那覇市長へ「那覇市地域再生計画変更に関する地域再生協議会設置の要請」が、おもろまち1丁目住環境を考える会から再度提出されている。市は、那覇市地域再生計画の変更等について協議するため、地域再生協議会を設置すること、地域再生法第5条第7項の規定に従い、地域再生計画変更申請に、地域再生協議会における協議の概要を添付すべきである。見解を伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

個人質問（2日目） 平成23年12月12日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	下 地 敏 男 (社 社 連 合)	1 情報漏えい 対策について 2 母子家庭自 立支援につい て 3 文化行政に ついて	パソコンが普及した現在の情報化社会で、インターネットは不可欠なものである一方、ウイルス感染や個人情報流出が大きな社会問題となっている そうした現状で、市民の個人情報を集積した那覇市のインターネットセキュリティの対策強化は急務である。以下伺う (1) 本市のサイバー攻撃への対策について (2) 対策組織は十分か 仕事がない、あるいは雇用のミスマッチによる厳しい雇用情勢が続く中で、母子家庭の就業はさらに深刻である そこで本市の母子家庭に対する支援について以下伺う (1) 支援の種類とその内容について (2) 支援を受けている世帯数について 那覇まつり並びに首里城祭のパレードは、現在国際通りで行われ本市の一大イベントになっている そこで、本市の活性化はもとより文化・歴史を知る上で以下伺う (1) 首里城祭のパレードを歴史にある冊封使を迎えたルートに変更したらどうか (2) 崇元寺の復元について

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 動物の愛護 及び管理につ いて	動物の愛護及び管理に関する法律の基本原則は同法第二条に「動物が命あるものであることに鑑み、何人も、動物をみだりに殺し、傷つけ、または苦しめることのないようにすることのみでなく、人と動物の共生に配慮しつつ、その習性を考慮して適正に取り扱うようにしなければならない」とある 中核市に移行する本市の犬、猫の一時抑留施設計画について伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長